

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739

上場取引所 名証セントレックス
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03)5217-5814

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	374	—	3	—	4	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1	—	42	85	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 —百万円 17年3月期 —百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,000株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

③会計処理の方法の変更 無

④当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月中間期の数値及び対前期増減率は表示しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,153	963	83.6	32,121	96
16年9月中間期	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—

(注)①期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,000株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

②当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月中間期の数値は表示しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	17	△37	40	712
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月中間期の数値は表示しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	890	△46	△34

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △1,133円 33銭

※上記の業績予想は本資料の決算発表時において入手可能な情報に基づいて作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関連会社）は、当社（コムシード株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするインターネット関連事業と携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーに求人情報を提供することを主なサービスとする求人情報関連事業に大別されます。

当社及び関連会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。

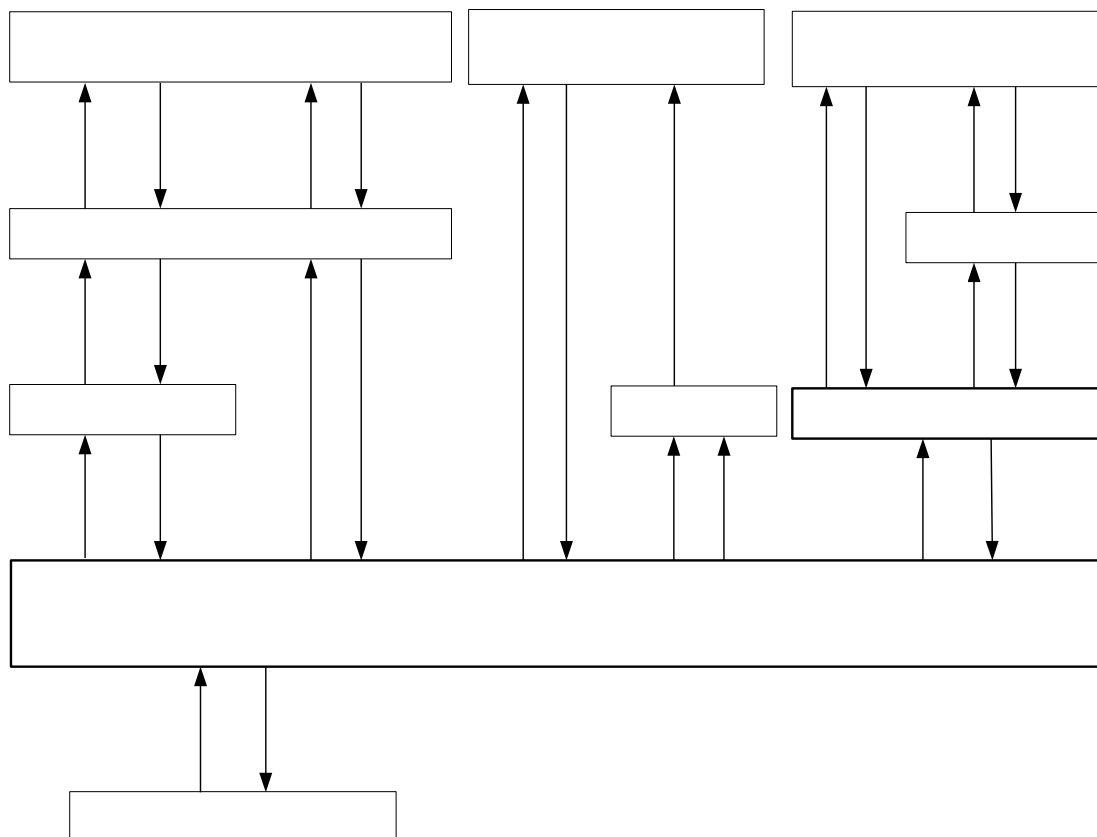
〔当社及び連結子会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	コムシード株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルコンテンツの制作・運営 ・ASPサービスの提供 ・デジタルコンテンツの制作・販売
求人情報関連事業	国内	株式会社エバーワークス	<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報の提供

〔持分法適用の関連会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	株式会社ホーゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルコンテンツの制作

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足を最優先にしたサービス業に徹する」という経営理念のもと、パチンコ・パチスロに関連する自社コンテンツ及びサービスの企画・制作を通じてユーザーの利用価値の向上に努めてまいりました。今後も顧客ニーズを先取りした携帯・PC版WEBサイトのサービスを提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配分についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあるところから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配分を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、しかし各期の業績等を勘案しながら、利益配分についても検討してまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

変化の早いビジネス環境の中で当社が優位性を保持していくには、収益を着実に増大させ、継続的な成長を図っていく必要があります。これに向けて、売上高の絶対額の増加を当面の目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

モバイルインターネット市場は成熟しつつあり、コンテンツ提供企業間の競争は激化するなど、今後の当社を巡る環境は厳しいものが見込まれます。

この中であって当社は、メーカーの公式サイト開設や現在配信しているキャリア以外への新規配信等による多サイト化を積極的に推進してまいります。また、パチンコ・パチスロ分野以外の携帯サイト運営にも進出していくこととしております。

さらに、当社サイトのユーザー等に対するEコマース（ゲーム、物品等の販売）、パチンコホール向け営業サービス、ショッピングモールの展開、インターネット広告等を積極的に推進し、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話の平成17年9月末時点での契約者数は8,912万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は7,723万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となっており、人口総数からすると保有者がほぼ一巡し、新規ユーザー獲得が難しくなっております。

このような状況の下、インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向にあり、同業者間の競争が激化しております。当社といたしましては、多サイト化が重要な課題と考え、当社の持つ経営資源を活用し、積極的にメーカーおよびコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイトの開始を進めてまいります。

また、パチンコ・パチスロのみならず、他分野の公式サイトをも展開するよう努めてまいります。

- ② ソリューションビジネス部門につきましては、アプリケーションサービスプロバイダー事業として全国のパチンコホール店舗に対し、引き続き当社サービスへの加盟参加の勧誘を行なってまいります。サービス内容も従来の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスに留まらず、今後はパチンコ・パチスロ店舗向けの広告、販売促進に関連する新規サービスも視野に入れ、店舗に対するマルチサービスのソリューション事業を行なっていく考えであります。
- ③ その一環として、店舗に対する人材支援サービスをも行なってまいります。
- ④ Eコマース事業につきましても、サービスをスタートさせるべく準備してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- ① 当社は、経営の意思決定と業務執行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図るとの観点から、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しております。その実現のため、意思決定を迅速に全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役・監査役・従業員のすべてがコンプライアンスを重視した経営を実践することに取り組む所存であります。

- ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等
 - a) 当社の取締役会は7名の取締役で構成され、内2名が社外取締役であります。開催は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催しております。
 - b) 当社の監査役は2名で、うち1名が常勤監査役であり、1名が社外監査役であります。監査役は業務経歴においてそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役と定期的に面談する等により意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席して見解を述べているほか、各部門の責任者に対して業務遂行に関する助言と監査を行っております。
 - c) 会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は同監査法人の浅枝芳隆氏及び板谷宏之氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名であります。

- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況
 - a) 平成16年5月上場後、6月より経営企画室を設置し、適正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、一般投資家向けのIR情報活動等を行なってまいりました。
 - b) 事業活動を展開するうえで当社が業務上使用する個人情報の保護が社会的責務であると認識し、平成17年4月から社内に個人情報管理運営委員会を設置し、個人情報を適正に保護しつつ取り扱うことに努めております。
 - c) 17年11月からは執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図ります。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、中国経済の失速の可能性など懸念材料があるものの、企業の設備投資の拡大や雇用増加及び住宅建設の好調を中心とした個人消費の増加など、緩やかに景気回復の方向に進んでいるものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは新規携帯サイトの立ち上げ、PC版Webサイトのサービスの拡充を行ってまいりました。また、ゲーム及び携帯アプリの高い制作能力を持つ株式会社ホーゲットへの出資、インターネットを利用した求人情報サービスの配信を目的とした株式会社エバーワークスの設立など、積極的な事業拡大も図ってまいりました。

しかしながら、パチンコ・パチスロの携帯サイトの新規参入増加に伴う既存携帯サイトの有料会員の減少や株式会社オリンピアのオフィシャルサイトの立ち上げの遅れなどにより、目標とする経営数値を達成させることができませんでした。

今後におきましては、既存サービスの充実を図り、有料会員数及び有料店舗数の獲得に努めると共に、新規サービス及び新規事業を積極的に展開してまいりたいと考えております。

事業別の概況は以下の通りであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、既存サイト及び株式会社北電子のオフィシャルサイト「キタックジャグラーワールド」に加え、株式会社オリンピアのオフィシャルサイト「パーラーオリンピア」を9月20日よりiモードユーザーを対象にサービスを開始し、有料会員数の増加に努めてまいりました。

しかしながら、パチンコ・パチスロメーカーの公式サイトが増加及びEZ-WebにおけるBREW端末機種へのアプリ投入における審査の長期化などの要因により、既存サイトにつきましては有料会員数が減少し、「キタックジャグラーワールド」及び「パーラーオリンピア」につきましては有料会員数の増加を図れたものの、目標会員数を達成させることができませんでした。

以上の結果、コンテンツプロバイダー部門の当中間連結会計期間の売上高は328百万円、有料会員数は28万8千人となりました。

今後におきましては、ユーザーのニーズにあった情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、有料会員数の獲得に努めるとともに、パチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトを新規に立ち上げ、サイト数の増加及び有料会員数の増加に努めてまいりたいと考えております。

一方、ソリューションビジネス部門につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、引き続き大型有料店舗を中心に積極的な営業活動を行ってまいりました。また、パチンコホールのイベントにおけるサービスとして、株式会社ライディーンとの共同企画による「パチっ娘倶楽部れんちゃん」を採用し、イベントサービスを開始しました。さらに、「パチンコ倶楽部」のサイト内に同サービスのイベントコンパニオンの活動状況等の掲載を開始しました。これは6月1日に開始しました「パチBlog」と同様に、「パチンコ倶楽部」を利用するパチンコ・パチスロユーザーの増加と、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスに加入している店舗の情報閲覧回数の増加による加入店舗へのサービスの拡大が図れ、さらに同サイトの認知度が高まり、今後の営業活動に役立つものと考えております。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の当中間連結会計期間の売上高は43百万円、有料店舗数は226店舗となりました。

今後におきましても、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの既存サービスにとどまらず、パチンコホールのニーズをとらえた情報提供、サービスの提供及び物品の販売等を行ってまいりたいと考えております。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業は、当中間連結会計期間の7月11日にパチンコ業界の人材派遣に特化した株式会社ゼロンとの共同出資により設立された株式会社エバーワークスにおいて行う事業であります。

パチンコ・パチスロをはじめとしたアミューズメント業界の求める若い労働力は、携帯電話及びPCの

インターネットに精通しており、閲覧機会も多いことからインターネットを媒体としたアミューズメント業界の求人情報サービスの提供を行うことを主な目的としております。

当中間連結会計期間におきましては、準備段階であるため売上高はありませんでした。

今後におきましては、パチンコ・パチスロホール及び求職者のニーズにあった情報の配信を行ってまいりたいと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高374百万円、営業利益3百万円、経常利益4百万円、当期純利益1百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2)財務状態

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払額19,362千円や投資有価証券の取得による支出36,887千円などの減少要因があったものの、売上債権の減少56,925千円や株式発行による収入40,000千円などにより712,673千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は17,396千円でした。

これは主に、前渡金の増加28,178千円や法人税等の支払額19,362千円などの減少要因があったものの、売上債権の減少額56,925千円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は37,893千円でした。

これは主に、持分法適用会社となる株式会社ホーゲットの株式の取得を含む投資有価証券の取得による支出36,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は40,000千円でした。

これは、連結子会社となる株式会社エバーワークスの設立により、株式発行による収入40,000千円が得られたものであります。

(3)通期の見通し

平成18年3月期の通期の見通しにつきましては、平成17年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成17年5月23日の決算発表時に公表しておりました従来の業績予想を修正しております。

これは、当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業における競合激化の傾向は依然続くものと予想されるため、新規サイトの追加立ち上げを行い、多サイト化による展開を更に推進することにより、会員数の増加を図る見込ではありますが、新規サイト及び新規プロジェクト等への先行投資による経費の増加が見込まれるためであります。さらに平成17年7月11日にアミューズメントに特化した求人情報サイトの運営会社として設立した、株式会社エバーワークスが開業準備段階であることから経費の先行が見込まれます。

以上のことから当期の業績の見通しにつきましては、売上高は890百万円、経常損失は46百万円、当期純損失は34百万円の見込となりました。

なお、当社グループは上記の先行投資を行った事業の強化をはじめ、パチンコ・パチスロ分野以外の携帯サイトの運営や家庭用ゲーム機向けパッケージソフトの販売、ネット通販事業の運営、さらにはソリューション部門にけるパチンコ・パチスロメーカーとの協業による販促商材の販売等の新規事業を積極的に行い、来期以降の売上高及び利益の拡大を図っていく所存であります。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			712,673	
2. 売掛金			219,734	
3. たな卸資産			2,390	
4. その他			53,045	
貸倒引当金			△15	
流動資産合計			987,828	85.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		11,975	
2. 無形固定資産			6,393	
3. 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産		60,036		
(2) その他		87,143	147,179	
固定資産合計			165,549	14.4
資産合計			1,153,378	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		25,947	
2. 賞与引当金		14,012	
3. その他	※2	53,629	
流動負債合計		93,589	8.1
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		12,760	
2. 役員退職慰労引当金		45,468	
3. その他		729	
固定負債合計		58,957	5.1
負債合計		152,547	13.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		37,171	3.2
(資本の部)			
I 資本金		314,250	27.3
II 資本剰余金		299,750	26.0
III 利益剰余金		348,595	30.2
IV その他有価証券評価差額金		1,063	0.1
資本合計		963,658	83.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,153,378	100.0

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載していません。

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			374,782	100.0
II 売上原価			147,699	39.4
売上総利益			227,083	60.6
III 販売費及び一般管理費	※1		223,971	59.8
営業利益			3,112	0.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		51		
2. 持分法による投資利益		1,239		
3. 貸倒引当金戻入益		391		
4. その他		24	1,706	0.5
経常利益			4,818	1.3
税金等調整前中間純利益			4,818	1.3
法人税、住民税及び事業税		17,437		
法人税等調整額		△11,075	6,361	1.7
少数株主損失			2,828	0.7
中間純利益			1,285	0.3

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載していません。

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			299,750
II 資本剰余金中間期末残高			299,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			347,309
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,285	1,285
III 利益剰余金中間期末残高			348,595

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載していません。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,818
減価償却費		2,269
賞与引当金の増加額		602
退職給付引当金の増加額		2,150
役員退職慰労引当金の増加額		6,177
貸倒引当金の減少額		△391
受取利息		△51
持分法による投資利益		△1,239
売上債権の減少額		56,925
たな卸資産の減少額		422
その他流動資産の増加額		△30,362
仕入債務の増加額		2,178
その他流動負債の減少額		△6,791
小計		36,707
利息の受取額		51
法人税等の支払額		△19,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,396

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△894
投資有価証券の取得による支出		△36,887
その他		△112
投資活動による キャッシュ・フロー		△37,893
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		40,000
財務活動による キャッシュ・フロー		40,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		19,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高		693,171
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	712,673

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス 株式会社エバーワークスについては平成17年7月に新規に設立しました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,293千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他流動負債に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	44,370千円
給与手当	61,252
退職給付引当金繰入額	1,722
役員退職給付引当金繰入額	6,177
賞与引当金繰入額	8,077

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	712,673千円
現金及び現金同等物	712,673

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	35,068	13,492	21,576

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	8,573千円
1年超	13,803千円
合計	22,376千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,779千円
減価償却費相当額	4,315
支払利息相当額	642

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	27,087	28,880	1,792	
	小計	27,087	28,880	1,792
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	—	—	—
	合計	27,087	28,880	1,792

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,782	—	374,782	—	374,782
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	374,782	—	374,782	—	374,782
営業費用	364,648	7,021	371,670	—	371,670
営業利益又は営業損失(△)	10,134	△7,021	3,112	—	3,112

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

b. 事業の所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	32,121.96円
1株当たり中間純利益金額	42.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	1,285
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,285
期中平均株式数(株)	30,000.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
(うち事務手数料(税額等々額控除後))	(—)
普通株式増加数(株)	—
(うち転換社債)	(—)

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(営業譲渡を受ける件)

GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けることとなりました。

- (1) 営業譲渡契約締結日
平成17年10月31日
- (2) 営業譲渡完了日
平成17年11月14日
- (3) 譲渡財産
オンラインショッピングサイト
「MYNEEDS」を運営するための一切の財産
- (4) 譲渡対価
30,000千円 (消費税別)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業区分別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
インターネット関連事業	374,782	100.0
求人情報関連事業	—	0.0
合計	374,782	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	289,439	77.2

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	374	△12.3	10	△92.9	10	△90.6
平成16年9月中間期	427	13.6	142	10.3	112	△10.4
平成17年3月期	849		255		225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	4	△93.4	142	93	—	—
平成16年9月中間期	65	△7.6	2,247	73	—	—
平成17年3月期	126		4,291	32	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数 17年9月中間期 30,000株 16年9月中間期 28,928株 17年3月期 29,463株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	0	0	—	—
平成16年9月中間期	0	0	—	—
平成17年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	1,118	966	86.5	32,222	04
平成16年9月中間期	1,062	899	84.7	29,996	64
平成17年3月期	1,110	961	86.5	32,043	66

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 30,000株 16年9月中間期 30,000株 17年3月期 30,000株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	—	—	—	—
平成16年9月中間期	37	△1	452	703
平成17年3月期	70	△44	452	693

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	950	15	8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 266円 66銭

1株当たり予想当期純利益は、当期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		703,969		618,420				693,171	
2. 売掛金		266,498		219,734				276,659	
3. たな卸資産		2,681		2,390				2,812	
4. 繰延税金資産		9,921		8,276				7,634	
5. その他		5,923		45,356				14,405	
貸倒引当金		△120		△15				△406	
流動資産合計		988,874	93.1	894,163	80.0	△94,711	△9.6	994,277	89.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	5,554		11,615				12,450	
2. 無形固定資産		7,058		6,283				6,671	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		—		69,800				—	
(2) 繰延税金資産		45,064		60,036				49,602	
(3) その他		15,688		76,103				47,733	
投資その他の資産合計		60,752		205,940				97,335	
固定資産合計		73,366	6.9	223,839	20.0	150,472	205.1	116,457	10.5
資産合計		1,062,241	100.0	1,118,002	100.0	55,761	5.3	1,110,734	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		15,427		25,947				23,769	
2. 未払金		21,184		11,209				19,629	
3. 未払費用		9,170		12,800				10,286	
4. 未払法人税等		50,537		22,167				25,979	
5. 未払消費税等	※2	5,977		3,333				4,218	
6. 賞与引当金		15,113		14,012				13,409	
7. その他		2,289		2,914				2,231	
流動負債合計		119,700	11.3	92,383	8.2	△27,317	△22.8	99,524	9.0
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		8,808		12,760				10,610	
2. 役員退職慰労引当金		33,833		45,468				39,290	
3. その他		—		729				—	
固定負債合計		42,641	4.0	58,957	5.3	16,316	38.3	49,900	4.5
負債合計		162,342	15.3	151,341	13.5	11,000	6.8	149,424	13.5
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		314,250	29.6	314,250	28.1	—	—	314,250	28.3
1. 資本準備金		299,750		299,750				299,750	
資本剰余金合計		299,750	28.2	299,750	26.8	—	—	299,750	27.0
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		892		892				892	
2. 中間(当期)未処分利益		285,006		350,705				346,417	
利益剰余金合計		285,899	26.9	351,597	31.5	65,698	23.0	347,309	31.2
IV その他有価証券評価差額金									
資本合計		—	—	1,063	0.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		899,899	84.7	966,661	86.5	66,762	7.4	961,309	86.5
		1,062,241	100.0	1,118,002	100.0	55,761	5.3	1,110,734	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		427,090	100.0	374,782	100.0	△52,307	△12.3	849,823	100.0
II 売上原価		91,743	21.5	147,699	39.4	55,956	61.0	199,435	23.5
売上総利益		335,347	78.5	227,083	60.6	△108,263	△32.3	650,388	76.5
III 販売費及び一般管理費		193,027	45.2	216,949	57.9	23,921	12.4	395,019	46.5
営業利益		142,319	33.3	10,134	2.7	△132,185	△92.9	255,368	30.0
IV 営業外収益	※1	30	0.0	466	0.1	436	1453.3	103	0.0
V 営業外費用	※2	29,626	6.9	—	—	△29,626	△100.0	29,626	3.4
経常利益		112,723	26.4	10,600	2.8	△102,123	△90.6	225,845	26.6
VI 特別損失	※3	—	—	—	—	—	—	7,791	0.9
税引前中間 (当期) 純利益		112,723	26.4	10,600	2.8	△102,123	△90.6	218,053	25.7
法人税、住民税 及び事業税		45,640	10.7	17,389	4.6	△28,251	△62.0	91,810	10.8
法人税等調整額		2,058	0.5	△11,075	△2.9	△9,017	—	△192	0.0
中間 (当期) 純利益		65,024	15.2	4,287	1.1	△60,737	△93.4	126,435	14.9
前期繰越利益		219,982		346,417		126,435		219,982	
中間 (当期) 未処分利益		285,006		350,705		65,699		346,417	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		112,723	218,053
減価償却費		2,752	4,591
固定資産除却損		—	2,710
賞与引当金の増加額		2,462	758
退職給付引当金の増加額		1,819	3,621
役員退職慰労引当金の増加額		4,687	10,145
貸倒引当金の増加額		40	326
受取利息		△20	△70
新株発行費		10,423	10,423
売上債権の減少額		29,860	19,699
たな卸資産の増加額		△156	△287
前払費用の増加額		—	△2,691
前渡金の増加額		—	△4,357
その他流動資産の増加額		△3,299	△4,674
仕入債務の増加額		1,431	9,773
未払金の増加額		4,466	2,911
未払費用の増加額		864	1,980
未払消費税等の減少額		△22,322	△24,081
その他流動負債の増加額		228	3,567
役員賞与の支払額		△8,925	△8,925
小計		137,037	243,474
利息の受取額		20	70
法人税等の支払額		△99,234	△173,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,823	70,186

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,177	△11,900
無形固定資産の取得による支出		—	△432
保証金の差し入れによる支出		—	△29,679
長期前払費用の増加による支出		—	△2,759
その他投資活動による支出		△432	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,610	△44,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		452,076	452,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		452,076	452,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		488,289	477,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		215,680	215,680
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	703,969	693,171

(注) 当中間連結会計期間に係る(連結キャッシュ・フロー)計算書は中間決算短信(連結)に記載しております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 —— (2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法に基づく原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 —— (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間 (3年) に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方 法	——	——	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,047千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,258千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,924千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 20千円	※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 51千円 貸倒引当金戻入益 391	※1 営業外収益の主要なもの ――
※2 営業外費用の主要なもの 株式公開費用 19,133千円 新株発行費 10,423	※2 営業外費用の主要なもの ――	※2 営業外費用の主要なもの 株式公開費用 19,133千円 新株発行費 10,423
※3 特別損失の主要なもの ――	※3 特別損失の主要なもの ――	※3 特別損失の主要なもの 本社移転費用 5,081千円 建物除却損 2,677
4 減価償却実施額 有形固定資産 805千円 無形固定資産 1,896	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,334千円 無形固定資産 387	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,922千円 無形固定資産 2,284

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 703,969千円	現金及び預金勘定 693,171千円
現金及び現金同等物 703,969	現金及び現金同等物 693,171

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,363</td> <td>9,290</td> <td>27,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	36,363	9,290	27,073	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,068</td> <td>13,492</td> <td>21,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,068	13,492	21,576	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>40,628</td> <td>14,119</td> <td>26,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	40,628	14,119	26,509
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	36,363	9,290	27,073																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	35,068	13,492	21,576																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	40,628	14,119	26,509																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,062千円	1年超	18,465千円	合計	27,527千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,573千円	1年超	13,803千円	合計	22,376千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,032千円	1年超	18,108千円	合計	27,141千円						
1年内	9,062千円																									
1年超	18,465千円																									
合計	27,527千円																									
1年内	8,573千円																									
1年超	13,803千円																									
合計	22,376千円																									
1年内	9,032千円																									
1年超	18,108千円																									
合計	27,141千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>562</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,228千円	減価償却費相当額	3,811	支払利息相当額	562	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,779千円	減価償却費相当額	4,315	支払利息相当額	642	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,684千円	減価償却費相当額	8,773	支払利息相当額	1,251						
支払リース料	4,228千円																									
減価償却費相当額	3,811																									
支払利息相当額	562																									
支払リース料	4,779千円																									
減価償却費相当額	4,315																									
支払利息相当額	642																									
支払リース料	9,684千円																									
減価償却費相当額	8,773																									
支払利息相当額	1,251																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 当中間連結会計期間に係る有価証券関係 (子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。) は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当中間連結会計期間に係る (デリバティブ取引関係) は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	29,996.64円	1株当たり純資産額	32,222.04円
1株当たり中間純利益金額	2,247.73円	1株当たり中間純利益金額	142.93円
1株当たり純資産額	32,043.66円	1株当たり純資産額	32,043.66円
1株当たり中間純利益金額	2,247.73円	1株当たり中間純利益金額	142.93円
1株当たり当期純利益金額	4,291.32円	1株当たり当期純利益金額	4,291.32円
前中間期 会計期間	前事業年度	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり 純資産	1株当たり 純資産	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
11,375.34円	14,322.10円	当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。	
1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	
2,707.88円	5,654.65円		
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額		
—円	—円		
		前事業年度	
		1株当たり純資産額	14,322.10円
		1株当たり当期純利益金 額	5,654.65円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,247	4,287	126,435
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,247	4,287	126,435
期中平均株式数(株)	28,928.96	30,000.00	29,463.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額等々額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(営業譲渡を受ける件) GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けることとなりました。</p> <p>(1) 営業譲渡契約締結日 平成17年10月31日</p> <p>(2) 営業譲渡完了日 平成17年11月14日</p> <p>(3) 譲渡財産 オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を運営するための一切の財産</p> <p>(4) 譲渡対価 30,000千円 (消費税別)</p>	<p>(第三者割当増資の引受けによる株式取得の件) 平成17年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資を引き受けることにより、株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 ゲームソフト及び携帯アプリの高い制作力を活かし、携帯アプリ開発のコンテンツビジネス事業における、より迅速で高品質なサービス提供のため。</p> <p>(2) 取得する会社の名称及び事業内容 名 称 株式会社ホーゲット 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発 資 本 金 100,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年4月27日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価格及び取得後の議決権比率 取得株式数 196株 取得価格 9,800千円 取得後の議決権比率 49.0%</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(子会社設立の件)</p> <p>平成17年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>パチンコホール向け人材派遣に特化した、株式会社ゼロンとの共同出資によるアミューズメント向け求人情報の配信により、当社の店舗向けサービスをより一層充実させるため。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>名 称 株式会社エバーワークス (仮称)</p> <p>事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス</p> <p>規 模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年7月中(予定)</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <p>取得株式数 1,200株 取得価額 60,000千円 取得後の議決権比率 60.0%</p> <p>(新株予約権発行の件)</p> <p>当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>